

千葉経済大学短期大学部
研究紀要 第3号 79～88 (2007)

会社法による「資本と利益の混合」の意味

飯 名 皓 作

The Meaning on a Mixture of Capital and Profit in Corporation Law

Kosaku IINA

Abstract

The commercial law has consistently prescribed that the maximum amount of divisible profit for a year should be the one of whole period of time, which is calculated on the net worth of balance sheet. According to a popular view of accounting, both commercial law and accounting have carried out the protection of obligee through the maintenance of monetary capital under acquisition cost method. However, we can observe some serious amendment on the above matters after the revised commercial law in the 14th year of Heisei. Since then, the other capital surplus became to be represented as a part of capital surplus formally, but essentially it was authorized as divisible profit. Experts point out that the rule to distinguish between capital and profit, which had been kept both by accounting and commercial law, became indistinct and the protections of obligee through the maintenance of monetary capital were abandoned by an enactment of corporation law. In this paper, consideration are made mainly on searching for the real meaning of a mixture of capital and profit in corporation law.

Key-words: maintenance of substantial capital. maintenance of monetary capital. divisible profit.
holding gain.

目 次

はじめに

- I. 明らかになってきた会社法の資本観
- II. 従前の商法と会計との通説的関連
- III. 商法と会計との実体的関連
- IV. 資本と利益の混合の意味

はじめに

商法はこれまで一貫して、貸借対照表上の純資産にもとづいた全体期間的分配可能利益限度額を指示してきた。そして会計学の通説によれば、商法も会計もともに取得原価主義を基準とした貨幣資本維持をつうじて債権者保

護を果たしてきたとされている。ところが、平成14年以降の商法諸改正からは、そこに若干の修正が見受けられるようになった。ことにその他資本剰余金について、表示上は資本として合理的に区分・表示されるようにはなかったが、その内実は分配可能利益と位置付けられた点で

ある。会社法の制定によって、これまで会計と商法が墨守してきた資本と利益の区分原則が不明瞭なものとなり、これまでの貨幣資本維持をつうじた債権者保護は放棄されたという議論へと展開されてきたのである。本論はいわばこの会社法における資本と利益の混合の意味について、その解明を求めるための一考察である。

Ⅰ. 明らかになってきた会社法の資本観

現代会計の主要機能が経営状況の表示にはないとする理解は、資産評価において部分的な時価評価を採用する体制であり続ける現状からすれば当然ではなかろうか。であるならその主要機能は、経営活動に伴うある一定期間の「分配可能利益」の算定によるとみなければならない。その上で経営状況の表示は、副次的になされていると理解されるべきであろう。一方これまでの商法は、財産法的計算方法による分配可能利益額を基準とした「利益分配」を指示することを通じて、法目的としての「債権者保護」を果たそうとしてきたといえる。

この点に関連して武田隆二（以下、武田）は、商法上の配当可能限度額を説明した上でつぎのように補足説明している。＜…かかる意味での配当可能利益の限度額は全体期間的処分可能利益（企業の設立から当該決算日までに留保された利益の総額）の累計に属するもので、個別期間的処分可能利益（期首における自己資本の余剰としての包括主義利益）とはその性格を異にする。前者は貸借対照表に関連する概念であり、後者は損益計算書に関連する概念である。このほか利益処分案に掲記され、株主総会において処分対象とされる実質的なし有効的処分可能利益という概念も必要とされる。＞⁽¹⁾と。

つまりこれまで商法が行ってきた配当可能利益の限度額算定規定の意味するところのものは、貸借対照表を中心とした、しかも企業の設立から当該決算日までに留保された利益の総額を基準とした分配可能限度を示し、規制することを通じて「債権者保護」を図ろうとするものと理解することができる。

以上の理解は、今般の会社法における「資本観」に関わる考察の上で、ことに重要な側面を果たすことになると思われる。

ところで「会社法」の規定では、旧「商法」に定める

利益処分、中間配当に加えて、資本金および準備金の減少に伴う払い戻しなどを、いずれも株主に対する会社財産の払い戻しであるとの趣旨から、「剰余金の配当」（「会社法」453条、454条）として整理し、自己株式の有償取得と合わせて統一的に配当等の制限規制（剰余金配当規制）をかける（「会社法」461条）とともに、現物配当も認めた（「会社法」454条4項）のである。このような会社財産の払い戻し方法の変更傾向は、平成13年旧「商法」から自己株式の買い受け、準備金の減少による払い戻しなどに見受けられはしていた。

このうち減資差益ならびに準備金の減少による払い戻しについて、武田はつぎのように記述している。＜…平成13年6月の商法改正により、減資差益が資本準備金から削除され、配当可能利益として扱われるようになり、また資本準備金は利益準備金と併せて資本金の4分の1を超える部分を取り崩して、配当可能利益に組入ることができるようになった。その結果、資本と利益との俊別を求める資本・損益区分原則が、商法上、維持されないこととなったのである。＞⁽²⁾。たしかに、以上の2点は、これまでの商法の考え方とは一線を画す事柄である。はじめに減資差益の配当可能化について若干の経緯をながめてみよう。

減資により減少した資本金の額が、株式の払い戻しに要した額（実質的減資の場合）または欠損金填補に充当した額（形式的減資の場合）を超えた場合、その超過額を減資差益というが、平成13年6月改正前商法（288条ノ2第1項4号）では、資本準備金の1項目として挙げられていた。

しかしこの減資差益は、改正商法では資本準備金から削除され、「配当可能利益」として取り扱われることとなった。会計学的見地からは、この減資差益は、過去に株主が払い込んだ資本の残余であるから、それは当然に「払込資本」として理解されるべきものである。そこで表示としては、この減資差益は「その他の資本剰余金」区分内に記載すべきこととなった。後に見るように、この区分内への記載を指示したことは、単に経営状況の表示に影響するだけでないことは明らかである。

つづいて準備金の減少による払い戻しについてその内容をみておく。改正商法289条第2項によれば、法定準

備金は株主総会の決議により、資本金の4分の1に相当する額を控除した額を上限として、これを「配当可能利益」として用いることができることとなった。その場合の資本準備金取崩額は、資本準備金減少差益として「その他資本剰余金」区分に記載することとなっている。

自己株式および自己株式処分差益についても、平成13年改正商法は独自の取り扱いを示すにいたっている。商法210条によれば、これまでの自己株式取得についての規制を撤廃し、その取得については、株主総会決議およびその取得財源を配当可能利益に限ることを条件にこれを容認している。取得済み自己株式を消却ないし処分せずにそのまま保有すること（「金庫株」）も容認された。また従来、取得した自己株式については資産説が用いられていたが、今回からは資本控除説が採用され、自己株式は取得原価をもって資本の部から控除されることとなった。自己株式の売却にともなって生ずる自己株式処分差益は、新株発行と同様の内容を有するため、資本剰余金とりわけ「その他資本剰余金」に計上することとなった。但し、払込資本とは認識されず、「分配可能利益」とされたのである。

広瀬義州は、以上の経緯を認めつつ、＜…株式会社は、株主に対して出資行為の対価として事業活動の成果である利益を分配する組織体であるから、その配当財源はもともと期間利益である。しかし会社法では、旧「商法」に定める利益処分、中間配当に加えて、資本金および準備金の減少に伴う払い戻しなどを、いずれも株主に対する会社財産の払い戻しであるとの趣旨から、「剰余金の配当」（「会社法」453条、454条）として整理し、自己株式の有償取得と合わせて統一的に配当等の制限規制（剰余金配当規制）をかける（「会社法」461条）とともに、現物配当も認めた（「会社法」454条4項）。＞⁽³⁾と述べている。

しかし、ここで注意を要する点は、引用文中の「…その配当財源はもともと期間利益である。」という点である。確かに、商法がこれまで規定してきた配当可能利益限度額は、これまでの各期における利益、つまり期間利益を源泉としている点は疑いないが、しかし各企業の利益分配の実情は、必ずしも各期間利益によってなされてきたわけではない。つまりその期以前の留保利益を含めた上

での、財務政策的・資本管理的利益分配がなされてきたという点は確認されなければならない。

いずれにせよ「会社法」は、従前行われてきた利益処分、中間配当のみならず、資本金および準備金の減少にともなう払い戻しなどを加味した上での「剰余金の配当」措置として一括取り扱い規制をなしている。

さらに広瀬は、この一連の措置に対し、つぎのように理解している。＜…しかし、剰余金の配当は債権者に対する担保財産の流出であるという意味では共通しているものの、元本である資本の払い戻しと成果である利益の配当とでは、その会計学的性格を著しく異にしている。…このように、会社法では「剰余金」の配当の名のもとに「剰余金」概念が「資本」と「利益」を混在するように拡張され、明確化されたことによって、企業会計が伝統的に峻別してきた「資本」と「利益」が混合されることになり、その結果会社法の論理と企業会計の論理に齟齬をきたすことになった。これによってアメリカと同様に会社法が企業会計から分離しつつあるともいえる。＞⁽⁴⁾と。つまり、ここにおいて明らかに「会社法」は「企業会計」から分離したとするのである。

しかしながら、この現象はそのように理解すべきなのであろうか。

Ⅱ．従前の「商法」と「会計」との通説的関連

会社法によって明らかになった「資本概念」についての骨子はすでに理解しえた。しかしながら、会社法施行以前は、「商法」と「企業会計」の論理は齟齬を来すことはなかったという認識につき、ここでつぶさに観察してみたい。

武田によれば、＜平成18年の改正前商法の「計算規定」についてみると、そこで「計算」といわれた概念が、会社法上根本的に変化したことに注意しなければならない。従来の「計算規定」は、「利益決定計算」と「利益分配計算」とを総括する概念として使用されてきた。そしてこの決定計算と分配計算とを媒介し、結び付ける役割を「債権者保護」が果たしてきた。…改正前商法の「計算規定」の構図は、債権者保護を法理念として構成されていたため、これを媒介項として「利益決定計算」と「利益分配計算」とが両輪の体制で動く形での仕掛けを前提と

していたのである。＞⁽⁵⁾と認識されている。

さらに、＜…現代会計を語る際に、その基本となる原理は何かと問われた場合、基本目的が「損益計算」であり、それを支えるルールが「原価・実現アプローチ」であるという解答をするのが適切であろう。実は、ストックについての評価基準が「取得原価主義」であり、フローを規定するルールが「実現原則」である。＞⁽⁶⁾と。

これを前提として、現代の会計をつぎのように要約的に説明されている。＜資産利用にあたっては、投資額が流動化するまでは責任限界たる取得原価で管理する責任があるところから、取得原価主義という考え方が成立する。そのことがプリンシパル（株主）からの委託された資本の維持（貨幣資本維持）という考え方と合致することになる。…＞⁽⁷⁾とし、片や損益計算については、つぎのような理解を示されている。＜ストック評価の原則が取得原価主義であり、そのことは取得原価で表現された資産が流動化時点まで維持されなければならないことを意味し、流動化時点において利益を認識する原則が「実現主義」である。実現によって認識された「資産の増殖分」は、貨幣資本を回収した結果としての余剰分としての利益でもある。したがって実現主義は「貨幣資本利益計算」と平行な関係にあることが分かる。…以上述べてきたことは、会計制度における「利益決定システム」の構図である。…＞⁽⁸⁾とされている。

それでは以上のような「利益決定システム」は、「利益分配システム」とは、どのような関連のものとして認識されているのであろうか。武田は、続けてつぎのように説明している。＜利益決定システムにおいては、「資産と資本」とが一体の関係で平行に連動するという関わり合いで利益計算が行われてきた。かかる平行な連動関係が、そのまま「利益分配システム」へ持ち越されていく。そのことが伝統的な会計制度、したがって債権者保護を背景とした「計算」の特徴となってきた。…実現主義と貨幣資本利益計算との平行な関係は、つぎの一体関係で具体化している。

実現利益＝貨幣資本利益

この関係とは、株主からの受託財産の運用結果に係る利益は、そのまま株主の出資資本の増殖分として認識されているということでもある。資産利用により稼得され

た利益は、即、株主資本への帰属利益となるという仕組みこそが重要な点である。かくして「資産利用により稼得された利益」即「株主資本への帰属利益」という平行な関係が利益分配システムにも接続し、かかる関係が崩れない形で、分配関係を構成することが、債権者保護システムにおいて必要な論理的な帰結である…つまり、利益配当とは、出資者への帰属利益の分配であり、それは資産増殖分としての会社財産の増殖分（実現利益）として具体化しているはずの「現金」による配当によって行われるという関係が厳格に成り立っていた。つまり、「利益配当」は、貨幣資本の維持余剰分（株主帰属利益）の減少を伴い、それは即「会社の実財産」（現金）の減少を伴うという関係においてである。…以上を結論として、「資本と資産との一体性」という平行な関係と、『資産の変動』と『資本の変動』との平行な関係」とが、相即的な関連において動くという構図が、伝統的な会計制度の特徴となっていた。＞⁽⁹⁾。

では、つぎに「利益決定システム」について、平成18年改正商法前において「商法」は、どのような簿記構造を措定し、分配可能利益を指示してきたのか。そして「会計」も、その利益決定にあたって、債権者保護を果たすため、簿記構造としてはどのようなものを措定してきたのであろうか。この点を観察して見る。

木村重義によれば、複式簿記理論は、二勘定系統説（Zweikontenreihentheorie）によることを当然の前提とした上で、比較的良好に知られている、財産・資本二勘定系統説についてつぎのように述べている。＜…財産・資本二勘定系統説の規定は、「複式簿記は財産構成部分と純財産とについての対照的記録である」というものであろう。このばあい、複式簿記は諸資産および諸負債の勘定と純資産すなわち資本の勘定との間の貸借二重記録であると解され、利益および損失についての勘定は資本勘定の下位勘定（Unterkonten）として見られるのである。＞⁽¹⁰⁾。

他方、木村は簿記理論として、クルツバウアー（G.Kurzbauer）の在高・損益二勘定系統説を取るとして、つぎのように説明している。＜…在高・損益二勘定系統説によれば、「複式簿記は在高と損益とについての対照的記録である。」という定義が行われることになる。このばあい、在高（Bestand）とは資産および負債すなわち財産

構成部分であって、その記録は損益記録と対照的になされ、たとえば現金の増加が認められるときはその金額だけの利益が会計的に認識されるとする。…利益と損失とは経営活動における特定の行為および特定の経済事象が特定の資産あるいは負債の増減に関連しあるいは影響することが生じ、結果的には純財産の増減になにかの影響をもたらすであろうが、利益および損失を、いわばその場において、直接的に認識することについては高・損益二勘定系統説がまさることは明かである。＞⁽¹¹⁾と。

では、既述の武田の諸説を通説とみると、平成18年改正前商法は、上記二系統説のうちいかなる簿記構造が措定されていたのであろうか。

これは明らかに、財産・資本二勘定系統説であろう。なんとなれば、配当可能利益算定の基礎条文としての第290条の規定によって示される配当可能利益額が、全体期間的処分可能利益⁽¹²⁾であり、これによってその限度額が示されているからである。もちろんこの際も当然、損益計算はなされているが、この勘定は資本の従属勘定としての位置を占めていると考えられるからである。

一方、平成18年改正前商法時における「会計」においては、どのような簿記構造が措定されていたのであろうか。これについても、利益決定・分配決定の両システムにおいて、財産・資本二勘定系統説であると考えられる。何故ならば、武田も指摘するごとく、会計的には、片や取得原価主義をとりつつ、一方では実現主義をとるという形態によって、その計算は個別期間的計算ではあるが、その主旨は商法とまったく同じ、貨幣資本維持後の「貨幣資本利益計算」であり、それによって分配面においても、債権者保護目的を果たしうるという点で、まったく齟齬をきたすことはないと考えられているからである。もちろんこの場合、財産計算のみならず損益計算も行われはするが、債権者保護が商法との関連から、重視される原則であれば、全体期間的処分可能利益を重要視せざるを得ず、したがってその計算は財産・資本二勘定系統説によることが合理性をもつと思われるのである。

はたして「会計」は、利益決定・処分決定に際し、これほどまでに「債権者保護」を中核として構成され、運用されてきたのであろうか。はたまた、商法・会計の双方によって、厳格な貨幣資本維持が果たされてきたとし

て、「債権者保護」は十分になされたのであろうか。現実には果たされるべき点…ここでは債権者保護…を、事実として経営に遂行せしめるためには、資本がどのような状況…好・不況…においても、それは能率的に全うされなければならない、単に経営上利益がコンスタントに計上されることを前提にした施策であってはならないはずである。これについては、現行会計の資本維持の実態についての理解が不可欠であると思われる。

Ⅲ. 商法と会計との実体的関連

すでに述べたところであるが、平成18年改正商法における「利益決定システム」と「利益分配システム」との関連についての武田のつぎの記述は、商法ならびに会計が、財産・資本二勘定系統説を措定していることを如実に物語っている。すなわち、＜利益決定システムにおいては、「資産と資本」とが一体の関係でパラレルに連動するという関わりあいでの利益計算が行われてきた。かかるパラレルな連動関係が、そのまま「利益分配システム」へ持ち越されていく。そのことが伝統的な会計制度、したがって債権者保護を背景とした「計算」の特徴となってきた。…＞⁽¹³⁾。

もちろんこの際、ことに会計がその利益算定にあたって、損益法による計算・記録を行っていることは事実であるが、しかしその際の損益勘定は、上記主旨からすれば株主資本の増殖を把握するための下位勘定としての位置にあると認識することは誤りない点であろう。

そこでつぎに、平成18年改正前商法段階における商法・会計のそれぞれにとっての利益算定・利益分配はいかになされてきたかについて、ことに「資本維持」と「取得原価主義」ならびに「債権者保護」との諸関連から自説を展開してみる。

はじめに、会計においてこれまで伝統的に実施されてきたとされる「貨幣資本維持」と「取得原価主義」についてその基礎的事項を考察しておきたい。

森田哲彌は貨幣資本維持の大略について、＜貨幣資本概念を基礎とする利益計算論が貨幣資本維持説であり、物的資本維持説を基礎とする実体資本維持説に対立する見解である。貨幣資本維持説は、名目資本維持説と実質（または購買力）資本維持説に分けられる。名目資本維持

説は、会計上の利益決定の基準となる貨幣資本の大きさをその名目額の大きさとしてとらえるものであり、実質資本維持説は、それをその一般購買力の大きさとしてとらえるものである。⁽¹⁴⁾と説明されている。

既述の一般説でいわれるところの「貨幣資本維持」が、ここでいわれるところの「実質資本維持説」であるとは考えられない。何故なら、会計技法としてこれまで、購買力資本維持についての一貫した処理がなされてきたことはないからであり、したがってここでいう「名目資本維持説」が妥当すると思われる。

この名目資本維持説については、実質資本維持説からは貨幣の一般購買力変動の点から、さらに実体資本維持説の立場からは、ことに個別物価変動の視点から、物的数量的に変わらない資本の維持、あるいは変わらない給付能力（生産能力、営業能力）の裏付けとなる物的資本の維持の保証という点から、批判されてきたのである⁽¹⁵⁾。

しかし、それでもなお、「名目資本維持」がなされてきたというべきである。その基本的理由は、＜プリンシパル（株主）からの受託資本の管理運用責任の限界は、エージェント（株式会社の経営者）にとっては「貨幣資本の額」（醸出を受けた資本金の大きさ）であるから、その貨幣資本の投資形態たる資産の価額（取得原価）が貨幣資本の資産側における発現形態ということになり、つぎの関係が成り立つ。取得原価＝貨幣資本＞⁽¹⁶⁾であるからである。

但し、制度会計の事実を見ると、つぎの2つの点が問題となる。その1つは、前述の取得原価＝貨幣資本という場合の「取得原価」ないし「取得原価主義」についての事実認識であり、他の1つは「貨幣資本維持」ないし、それに伴う「貨幣資本維持計算」という場合の、そのいわば会計制度上の結果に、経営はどのように対応処理するかについての認識である。

木村重義は、原価主義会計ないし取得原価主義会計にかかわる3つの理論を挙げ、そのうちの1つ、「原価の原則」についてその命題をつぎのように示している。＜「資産の価値は、その取得原価額を指標として表現される」＞⁽¹⁷⁾。つまり、＜資産利用にあたっては、投資額が流動化するまでは責任限界たる取得原価で管理する責任があるところから、取得原価主義という考え方が成立

する。…＞⁽¹⁸⁾ことは事実であるが、しかしその原価は利益分配を意識し、修正されることを銘記すべきである。

他の1つは、貨幣資本維持ないし名目資本維持の内実と、それに対する経営による「利益分配」への政策的配慮である。

通常計算される販売利益の中には「保有利得（holding gain）が含まれることはよく知られるところである。保有利得については、＜…保有資産の再取得原価と、帳簿価額（取得原価）との差である。通常の売上利益は、売値から帳簿価額を差し引いて算定されるから、そこには営業活動による利益と保有利得とが混在する。…＞⁽¹⁹⁾のであり、これを無視した利益分配が経営によって行われるわけではない。いわばこの部分についての対処は、「利益分配システム」を通じて解決されねばならないことはいうまでもなく、厳格な意味で会計上計測される貨幣資本維持ないしそれによる貨幣資本利益が、分配尺度として十分機能しているとは考えられない。ちなみに神田秀樹は、＜…上場会社等における実際の実務では、法が認める最大限度額いっぱいの配当が株主に払われる例はない（利益の多くは内部留保される）。＞⁽²⁰⁾と述べている。

寫村剛雄は、制度会計における資本維持に関してつぎのように指摘している。＜企業サイドから見た処分可能利益計算は、いわば資本維持計算の裏返しである。つまり、ここにいう利益の処分可能性は、投下した資本を回収維持した剰余額の意味での処分可能性である。…原価主義会計における損益計算の特質について、名目資本維持計算として指摘される場合が多いが、目的概念としての名目資本維持計算など本来的にありえないものである。…資本維持という概念はもともと企業の実体的存続を前提とした概念であり、その限りで目的概念としての資本維持計算は実体的資本維持計算しかありえないものである。…＞⁽²¹⁾とされ、しかしそれら名目的ないし貨幣資本維持後の剰余額としての利益計算を行うのは、企業サイドからの要請ではなく、利害関係者サイドからの要請によるものであるとしている。つまり制度会計上計測された「利益」は、企業サイドから見た場合の合理的資本維持指標とはなりえないのである。

つぎに「債権者保護」について、若干の補足的考察をしておきたい。田中 弘は、＜…旧商法・旧有限会社法

では、出資者である株主は有限責任しか負わず、会社の債権者にとっては、自分の債権を保全してくれると期待できるのは会社に残された財産だけである。したがって、株式会社…の場合、厳格な債権者保護の仕組みを設ける必要があった。その仕組の中心をなしていたのが、「資本」であった。資本充実の原則、資本維持の原則、資本確定の原則などは、債権者保護に役立つものと考えられてきた。＞⁽²²⁾とされている。

ここでも理解しうるとく、債権者保護の要は、「資本」であり、ことにその「資本維持制度」にあるといわれてきた。しかしそこにも、機能上大きな問題が指摘されてきたことも事実である。

武田自身も、平成14年の商法改正で、法定準備金の取り崩し規定が大幅に緩和されたことについて、＜…その結果、資本準備金と利益準備金とは源泉が異なるものの、商法上は同等の地位におかれることになり、規定超過準備金が配当可能利益に参入されることとなると、本来「払込資本」たるものが利益同等物として社外流出されうることとなり、会計学上、最も重視してきた「資本と利益の俊別」といういわゆる資本・損益区分原則が破棄されたと同様の結果となったのである。それは同時に、債権者保護の後退を意味し、したがって、商法の基本理念としてきた資本の充実と維持の理念が希薄化されたことにつながるのである。＞⁽²³⁾と述べている。

さらに、資本維持制度について、吉原和志は、＜現行の資本維持制度には、(一) 資本が損失の緩衝器たるにふさわしい額を有する保証がないこと、(二) 利益配当以外の形による会社財産の流出が規制されないこと、(三) 経営不振による会社財産の減少を阻止できないことという限界がある。…＞⁽²⁴⁾とされている。

では平成18年改正前商法段階までの、商法における利益決定システム・分配決定システムはどのように理解すべきであろうか。

旧商法第290条の規定からも理解しうるとく、ここでの配当可能利益は全体期間的貨幣資本維持にもとづく貨幣資本利益である。したがってここでは、取得原価主義にもとづく明確な「債権者保護」の思想を見てとることができる。もちろんこの場合でも、損益計算書が用いられることは事実であるとして、その勘定は「資本」の

従属勘定であると見るのが適当であると思われる。とすれば、そこで措定されるべき簿記構造は、財産・資本二勘定系統であると理解すべきであろう。この場合の配当可能利益には、当然「保有利得」部分が入るものと思われる。

一方、会計における利益決定システムにおいては、取得原価主義・実現主義がとられ、しかも「資本と利益の俊別」が行われてきたため、形式・論理的には「債権者保護」が果たされる条件は具備されていたと思われる。しかしそれを、現実的・経済的に経営に対し効果たらしめたのは、分配システムにおける財務施策（ことに留保政策）であると考えられる。したがって、ここでの利益決定システムは、個別期間的・在高損益計算であり、一方で財務政策的見地からもとめられ、他方会計的可能金額のなかで得られる金額を、商法規定に照らし決定するという現実を理解すべきであろう。ここで志向される資本維持は実体資本維持であり、これを可能にする簿記構造は、在高・損益二勘定系統である。

Ⅳ．資本と利益の混合の意味

これまでの考察を基礎に、会社法について提起されている諸問題、とりわけ「資本と利益の混合」について、その意味を考察してみたい。

いうまでもなく、企業会計原則・一般原則・三では、「資本取引と損益取引を明瞭に区別し、とくに資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない」と規定している。まずもってこの問題を議論する前提として必要な原則である。

ところで武田は、自己資本充実規定としての法定準備金の制度的規定を説明するうち、＜…要するに、本来、法定準備金の制度は、それが配当等の社外流出の財源として使用されることを禁じることで、消極的に資本充実を図ろうとするものであり、利益準備金の積立の強制が資本充実の積極策であったことと相俟って債権者保護を意図して設けられたものであった。…しかし、ここに大きな変異が起こった。平成14年の商法改正である。法定準備金の取り崩し規定が大幅に緩和されたことである。＞⁽²⁵⁾とされ、規定超過準備金の取崩規定を説明されたうえで、さらにつぎのように述べられている。

＜その結果、資本準備金と利益準備金とは源泉が異なるものの、商法上は同等の地位におかれることになり、超過準備金が配当可能利益に算入されることとなると、本来「払込資本」たるものが利益同等物として社外流出されうることとなり、会計学上、最も重視してきた「資本と利益の俊別」といういわゆる資本・損益区分原則が破棄されたと同様の結果となったのである。それは同時に、債権者保護の後退を意味し、したがって、商法の基本理念としてきた資本の充実と維持理念が希薄化されたことにつながるのである。＞⁽²⁶⁾と。そして続けて、＜法定準備金についての総額規制による取り崩しを行った場合、商法上は資本準備金の取崩額であっても配当可能利益として扱われる。しかし会計サイドからの要請で、本来「資本」たるものを「利益」として扱うことは不適切であるという意向を受けて、商法上の表示面で「その他の資本剰余金」という区分を貸借対照表の「資本の部」において設けることで、調整をはかることになった。したがって、「その他の資本剰余金」の区分には、(a)「資本準備金減少差益」、(b)「減資差益」、(c)「自己株式処分差益」が記載されることとなった（商規89条）が、これらの項目のうち (a)と(b)は改正前までは資本準備金として維持すべきであった項目であったものである。このような表示面での妥協が、本質的に本来資本たるものを資本として扱うというのではなく、商法上の取扱としては、表示は資本であっても、実質的には処分可能な配当可能利益であると考えているのである。＞⁽²⁷⁾と述べられている。

自己株式の取得についても、上記の問題と軌を一にするものと思われる。＜自己株式とは、発行済株式の一部を再取得することにより生ずる株式のことをいう。他社株の取得は通常有価証券として扱われるが、自社株（すなわち自己株式）の取得は、経済的にみて一種の減資と同じ効果を伴うものであるため、法律は原則としてその取得を禁止してきた。しかし、資本市場の活性化を図るという観点から、平成13年6月の商法改正で規制が緩和され、会社が、定時総会の決議をもって、(a)配当可能限度額と、(b)株主総会の決議により減少した資本および法定準備金の範囲内で、自己株式を自由に買い受ける（すなわち、取得する）ことができることとされた（商法210

条1項、3項）。＞⁽²⁸⁾。つまり、上記資本金および準備金の減少にともなう払い戻しも、利益処分、中間配当、自己株式の有償取得もともに剰余金の配当として処理されることとなったのである。

この点について、広瀬義州はつぎのように述べている。＜…会社法では「剰余金」の配当の名のもとに「剰余金」概念が「資本」と「利益」を混在するように拡張され、明確化されたことによって、企業会計が伝統的に俊別してきた「資本」と「利益」が混合されることとなり、この結果、会社法の論理と企業会計の論理に齟齬をきたすことになった。これによってアメリカと同様に会社法が企業会計から分離しつつあるとも言える。＞⁽²⁹⁾と。

今回の会社法についての会計側からの問題提起の中心は、資本と利益の扱いについての問題であると思われる。つまり、これまで会計上最も重視されてきた「資本と利益の俊別」という原理・原則が破棄されたことによる資本の維持・充実の不確実化、それによる債権者保護の後退という点につきと思われる。

では今回の会社法改正方向に対し、どのような観点でこれを理解すべきであろうか。そのためには、現行会計がもつ現実の企業経営に対する根本的な機能にたちもどった議論が必要であるように思える。

まず第1に取り上げるべき点は、現行会計のもつ経営の実態に即した資本維持機能の基本的欠陥である。この点については、すでに触れたが（第3章）、一般的に了解されている「名目資本維持」つまり債権者保護のために最低限必要とされる「貨幣資本維持」では、本来経営にとって必要な「実体資本維持」は分配段階を通じた「財務的政策」なくして実現できないものであることを十分理解すべきである。それが証拠には、これもすでに記したが大部分の企業では、商法に示される配当可能利益の多くの部分を留保してきたという点である。取得原価を中心とした資産評価、そして実現主義により算定される利益には、「保有利得」に対する表示機能がなく、これが上記分配を通じた「財務的配慮」を不可欠なものとしていると考えられる。

第2の点は、近年に見られた商法における減資の困難と、それによる合理的企業経営に対する不適応現象である。

深尾光洋によれば、内部資金が効率的な使われ方をし

ない場合の例として、＜…企業が商法上の自己資本維持規定により、負債・自己資本比率を自由に变化させられないような場合には、内部資金の機会費用は、限界的な株主資本コストから乖離し得る。…自己資本が過大でキャッシュ・フローを株主に配当や自社株の買い入れで返すことが適当な場合でも、借入がある限りこれは困難である。結局キャッシュ・フローは債務の返済にあてるか、あるいは株主を満足させることのできる収益率が見込めない投資が実行されがちである。＞⁽³⁰⁾として、この間の事情を図－２「企業の投資機会と資本コスト」⁽³¹⁾によって解説している。

まさにこの間の事情は、わが国のすでに成長期を超え、成熟期をむかえた多くの企業の抱えた問題であった。そして現実的に多くの企業の自在な資本管理行動に、大きな障害となったことは否めないのである。つまり従来型のいわば厳格な自己資本維持を通じての債権者保護は、経営の合理的資本管理に大きな制約を与えることにより、必ずしも単純にその目的を果たしてきたとはいえないと解すべきである。

第３の点は、商法による会計観の変化についてである。これまでの伝統的な、厳格な取得原価主義的な会計観から会社法は一步脱したのではなかろうかと思われる点である。ではどのように変化したと考えられるのか。その基本的な構図は、これまでのような「貨幣資本維持」的な配当可能利益額の決定から、いわば「実体資本維持」的な分配可能額の決定という方向への変化である。

従来型の配当可能利益額の決定方式には簿記的類型からすれば、「財産・資本２勘定系統」がふさわしく、取得原価主義会計を用いつつ「実体資本維持」志向を貫くには「在高・損益２勘定系統」がふさわしく思われる。在高・損益２勘定系統説によれば、それは片や在高（資産・負債）の変動が、他方では損益になるものであり、まさに問題の焦点ともいえるべき資本準備金減少差益、減資差益、自己資本処分差益等は、会社法の立場から経営の実態的資本維持、したがってその意味での債権者保護を目的として、在高・損益２勘定系統説的にこれを「分配可能」と規定したのである。このように規定することこそ、法の意思が働くのであり、それは実体的資本維持に近づくための、法としての一つの方策であると考えら

れる。

自己株式の取得についても同様の解釈がなりたつ。つまり自己株式部分は、「分配不能利益」の取消であり、自己株式の売却に伴う自己株式部分は「分配不能利益」の再取得であり、自己株式処分差益は、「分配可能利益」の増加とみなすというのである。この処方が、取得原価主義会計を墨守しつつ実体的資本を維持するに一層合理的であるとする会社法の判断であると思われる。上記３点を考慮する際、会社法は「債権者保護」を必ずしも放棄したとは考えられない。

さて、今回の会社法によって示された上記一連の事項に対しては、会社法と企業会計の分離であるとの見解も多い。この点についてはどのように理解すべきであろうか。

会社法が取得原価主義会計体系をとりつつ実体的資本維持にそう「分配可能利益算定」を目指すものとすれば、一方の会計は、会社法第431条の主旨からしても、むしろ国際的潮流と歩調をあわせた「経営状況表示」能力の向上にこそ一層の力点が払われるべきではないかと思われる。これが国際的な資本調達に通ずる道であると思われるからである。但し、会社法に従わなければならない点は、分配可能利益額の許容範囲である。その現実的な「分配額」の経営にとっての妥当性は、財務管理ないし資本管理によるキャッシュ・フロー計算書にもとづく資本コスト計算等を用いた、一層合理的な資本維持の実体把握計算に求められるべきであろう。

会社法と会計との分離が目につくとされる時節ではあるが、以上述べきった経営の実体に即した分配可能利益算定という側面では、両者はそれぞれその機能的性格は異なるとしても、決して離れることのできない関係にあるものと思われる。この点こそ、まさに利害関係者による興味の中枢を占めるものであるからである。そして経営による「年度分配可能利益額」の基準はなによりも、利害関係調整のため「法」によって強制力をもって、定められねばならないのである。また、同様に今後とも重要な点は、利益分配に際して行われる合理的な資本維持のための現実的、「財務政策的配慮」の必要性である。

注

- 1 武田隆二『最新財務諸表論（10版）』中央経済社、2008年、524～525頁。
- 2 武田隆二『会計学一般教程（第5版）』中央経済社、2006年、228頁。
- 3 広瀬義州『財務会計（第6版）』中央経済社、2008年、407頁。
- 4 同上書、同頁。
- 5 武田隆二稿「『会計』と『会社法』との別体系化への道」『会計』森山書店、2007、147頁。
- 6 同上稿、149頁。
- 7 同上稿、151頁。
- 8 同上稿、152頁。
- 9 同上稿、153～154頁。
- 10 木村重義『会計総論』同文館出版、1976年、65頁。
- 11 同上書、同頁。
- 12 武田、『最新財務諸表論（10版）』、524頁。
- 13 武田、同上稿、153頁。
- 14 森田哲彌編『会計学辞典（第4版）』中央経済社、2001年、64頁。
- 15 同上書、232頁。
- 16 武田、同上稿、151頁。
- 17 木村、同上書、108頁。
- 18 武田、同上稿、151頁。
- 19 黒澤 清編『会計学辞典』東洋経済新報社、1982年、797頁。
- 20 神田秀樹『会社法入門』岩波書店、2006年、131頁。
- 21 眞村剛雄『会計学一般原理』白桃書房、1991年、142頁。
- 22 田中 弘『新財務諸表論（第2版）』税務経理協会、2006年、508頁。
- 23 武田、最新財務諸表論（10版）、524頁。
- 24 吉原和志「会社責任財産の維持と債権者の利益保護」『法学協会雑誌』、1985年、第102巻3号、454頁。
- 25 武田、最新財務諸表論（10版）、152頁。
- 26 同上書、153頁。
- 27 同上書、154頁。
- 28 同上書、548頁。
- 29 広瀬、前掲書、407頁。
- 30 深尾光洋「会社法における自己資本維持規定と資本コスト」『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編）東京大学出版会、1998年、242頁。
- 31 同上書、243頁。
- ・金子 宏・加古宜士・齋藤静樹監修『会計全書（会計法規編）平成18年度』中央経済社、2006年。
- ・木村重義「利益からの資本の派生」『企業会計』中央経済社、1973年、VOL.25 NO.7。
- ・眞村剛雄『体系商法会計精説』税務経理協会、1994年。
- ・森川八洲男『体系財務諸表論』中央経済社、2005年。
- ・桜井久勝『財務会計講義（第7版）』中央経済社、2006年。
- ・加古宜士『物価変動会計論』中央経済社、1981年。
- ・森田哲彌『価格変動会計論』国元書房、1979年。
- ・中沢恵・池田和明『キャッシュ・フロー経営入門』日本経済新聞、1998年。
- ・北村啓子・今福愛志編著『財務報告のためのキャッシュフロー割引計算』中央経済社、2000年。
- ・G.Bennett Stewart ,*The Quest for Value —The EVA tm Management Guide—*,Harper Collins Publishers ,Inc.,1991,河田 剛・長掛良介・須藤亜里訳『経済付加価値 EVA創造の経営』東洋経済新報社、1999年。
- ・Tom Copeland,Tim Koller,and Jack Murrin,*Valuation : Measuring and Managing the Value of Companies, 3/Edition*,Mackinsey & Company,Inc.,2000,マッキンゼー・コーポレート・ファイナンス・グループ訳『企業価値評価 —バリュエーション：価値創造の理論と実践—』ダイヤモンド社、2004年。
- ・FASB Discussion Memorandum , *Present Value —Based Measurements in accounting*,Finacial Accounting Standards Board,1990,（財）企業財務制度研究会訳『現在価値—キャッシュフローを用いた会計測定』中央経済社、1999年。

（参考文献）

- ・神田秀樹『会社法（第7版）』弘文堂、2005年。
- ・前田 庸『会社法入門（第11版）』有斐閣、2006年。